

(様式1)

浦安市 復興交付金事業計画 平成30年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

平成31年3月末時点

(千円)

浦安市 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	22,500	0
24	3,321,315	2,621,269	
25	1,935,889	409,376	
26	726,057	1,256,854	
27	20,689,500	322,516	
28	0	276,361	
29	0	591,251	
30	0	938,369	
31	0	0	
合計		26,695,261	6,415,996

<参考>	浦安市東日本大震災 復興交付金基金残高	浦安市東日本大震災 復興交付金基金の利息額	浦安市東日本大震災 復興交付金基金の取崩額
		891,706	16,899

<参考> 都道府県交付分 (うち、当該市町村分)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	0	0	
26	0	0	
27	0	0	
28	0	0	
29	0	0	
30	0	0	
31	0	0	
合計		0	0

交付実額 7,290,803

平成30年度末までにおける市町村及び都道府県への交付額の合計から国庫返還額を除し、都道府県事業の市町村間での事業間流用額を加除し

(様式2D)

浦安市

復興交付金事業計画 平成30年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 国土交通省

平成31年3月末時点

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間		年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	
1	D	-	19	-	1		市街地液状化 対策事業	中町・新 町	市	市	直接	継続	36,870,500	23	~	31	23	22,500		0	-	・平成24年5月 市街地液状化対策実現可能性調査委託業務 発注。 ・平成25年4月 住民コーディネート支援業務発注。 ・平成26年4月 事業推進支援業務委託発注。平成26年7月 地 質調査業務発注。平成27年1月 事業計画案策定調査業務発 注。 後発地区(G2・3)事業計画案策定調査業務発注。 東野三丁目地区対策工事発注。 弁天二丁目地区、舞浜三丁目その①、②、③、④対策工事 (精算変更) 弁天二丁目現場復旧工事、舞浜三丁目現場復旧工事、東野三 丁目地区対策工事(本体工事)が完了。
																	24	232,500		195,732	-	
																	25	112,500		41,690	-	
																	26	487,875		380,416	-	
																	27	20,689,500	495,000	165,726	-	
																	28			276,361	-	
																	29			591,251	-	
																	30			938,369	-	
																	31				-	
																	累計	21,544,875	495,000	2,589,545	0	
2	◆	D	-	19	-	1	既存建築物耐 震改修啓発・ 傾斜復旧等相 談事業	中町・新 町	市	市	直接	完了	9,868	24	~	26	23				-	平成24年5月 耐震・傾斜復旧等相談会委託業務発注。 平成25年4月 耐震・傾斜復旧等相談会委託業務発注。 平成26年4月 耐震・傾斜復旧等相談会委託業務発注。
																	24	2,038		2,038	-	
																	25	3,424		2,761	-	
																	26	2,432		1,850	1,245	
																	27					
																	28					
																	29					
																	30					
																	31					
																	累計	7,894	0	6,649	1,245	
3	D	-	1	-	1		幹線道路の液 状化対策事業	幹線5号・ 6号・7号・ 9号	市	市	直接	完了	4,430,958	24	~	28	23				-	平成24年12月 道路災害復旧工事(新浦安駅前・舞浜駅前・幹 線9号)発注。平成25年度工事完了。 平成26年6月 道路災害復旧工事(幹線6号その1、2)発注。 平成26年12月 道路災害復旧工事(幹線5号)発注。 平成27年5月、12月 道路災害復旧工事(幹線6号その3、4)発 注。 幹線6号執行残基金積戻し。
																	24	1,917,277		1,739,293	-	
																	25	1,434,565		0	-	
																	26	82,150		720,988	-	
																	27			156,790	816,921	
																	28					
																	29					
																	30					
																	31					
																	累計	3,433,992	0	2,617,071	816,921	
4	◆	D	-	1	-	1	校庭の液状化 対策事業	中町・新 町の中学 校6校	市	市	直接	完了	857,500	24	~	24	23				-	平成24年10月 中学校グラウンド液状化対策工事発注。 平成24年度工事完了。
																	24	776,000	▲ 60,000	684,206	1,794	
																	25					
																	26					
																	27		▲ 30,000			
																	28					
																	29					
																	30					
																	31					
																	累計	776,000	▲ 90,000	684,206	1,794	

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 /間接	継続 /完了	全体 事業費	全体 事業 期間		年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況			
	1	2	3	4	5	6								24	27									
5	◆	D	-	1	-	1	-	2	雨水排水施設の整備(液状化対策)	中町地域のうち、富岡、東野、弁天	市	市	直接	完了	575,000	24	~	27	23					
																			24	56,000	60,000	0	-	
																			25	190,400		298,304	-	平成25年10月 富岡地区発注。平成26年12月末完了 平成26年3月 弁天地区発注。平成27年3月末完了 平成26年6月 東野地区発注。平成28年7月末完了
																			26	153,600		153,600	-	
																			27					
																			28				8,096	
																			29					
																			30					
																			31					
																			累計	400,000	60,000	451,904	8,096	
6		D	-	21	-	1		幹線下水道管渠の液状化対策事業(耐震化)	中町・新町第1処理分区第1、4幹線・第2処理分区第1、8幹線	市	市	直接	完了	90,000	24	~	26	23						
																		24	337,500		0	-		
																		25	195,000		66,621	879	平成26年1月 下水道耐震対策工事(幹線9号・幹線6号)発注。 平成27年3月末工事完了。	
																		26		▲465,000				
																		27						
																		28						
																		29						
																		30						
																		31						
																		累計	532,500	▲465,000	66,621	879		

(注)

- 1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。
- 2 「継続/完了」欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。
- 3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
- 4 「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
- 5 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。
- 6 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。
- 7 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。
- 8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、用途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。

都道府県 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0
		24	0	0	0	0
		25	0	0	0	0
		26	0	0	0	0
		27	0	0	0	0
		28	0	0	0	0
		29	0	0	0	0
		30	0	0	0	0
		31	0	0	0	0
		0	都道府県交付分 計	0	0	0
市町村 交付分	各年度 別合計	23	22,500	0	0	0
		24	3,321,315	0	2,621,269	1,794
		25	1,935,889	0	409,376	879
		26	726,057	0	1,256,854	1,245
		27	20,689,500	0	322,516	816,921
		28	0	0	276,361	8,096
		29	0	0	591,251	0
		30	0	0	938,369	0
		31	0	0	0	0
		42,833,826	市町村交付分 計	26,695,261	0	6,415,996
都道府県・ 市町村 交付分	各年度 別合計	23	22,500	0	0	0
		24	3,321,315	0	2,621,269	1,794
		25	1,935,889	0	409,376	879
		26	726,057	0	1,256,854	1,245
		27	20,689,500	0	322,516	816,921
		28	0	0	276,361	8,096
		29	0	0	591,251	0
		30	0	0	938,369	0
		31	0	0	0	0
		42,833,826	合計	26,695,261	0	6,415,996